

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	中村省吾
論文題目	農村地域を対象としたソフト施策の効果を規定する「助走」に関する研究 ーソーシャル・キャピタル概念に着目してー		
（論文内容の要旨） 農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活基盤を整備するハード事業であるが、1980年代以降は、情報支援、人的支援、経営体育成などのソフト的な視点が盛り込まれるようになってきた。更に、近年では、中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策といったソフト面を重視した施策が大規模に実施されてきた。本論文では、ハード整備を伴わない、情報提供、ルールづくり、住民活動の支援、人づくり等を中心とした事業をソフト施策と定義している。このソフト施策の効果は、活動の主体である受益者・地域住民や受け皿組織の特性に少なからず左右される。 一方、近年、ソーシャル・キャピタル（以下 SC と略称）と農村地域の活性化との関係が注目されている。SC はソフト施策の効果を規定すると考えられるが、その醸成メカニズムは明らかになってはいない。 本論文は、第 1 に、「助走」がソフト施策の効果に及ぼす影響を明らかにすること、第 2 に、SC の醸成メカニズムを解明することを目的とする。ここで「助走」とは、事業以前における地域（政策の受け皿組織）の準備状況を示す概念であり、組織経験と組織特性という 2 つの構成要素から規定される。組織経験は、「その地域及び住民の事業以前における組織的な活動・取り組みの経験」を、組織特性は「組織の立ち上げから現在に至るまでの組織内外におけるコミュニケーションや連携の状況」をそれぞれ示すものである。「助走」に注目する理由は、それまで組織的な活動経験が少ない状態から事業に取り組む場合と、逆に豊富な組織活動の経験を蓄積した状態で取り組む場合とでは、事業の効果に大きな差が生じるという経験的知見に基づく。各章の内容は、以下の通りである。 第1章では、研究の背景と目的などを整理している。本論文が取り扱う主要概念である SC について、これまでの定義を整理し、我が国における政策レベルでの SC の取り扱いの系譜をとりまとめている。本論文における SC は、概ね Putnam の定義に準じるものである。なお、一般にソフト施策の成果を左右する要因としては、地域リーダーの存在が繰り返し指摘されてきた。しかし、リーダーの有無は与件であり、政策変数として取り扱いにくいとため、本論文ではリーダー論には立ち入らない。 第2章では、対象地域を日本の農村地域に限定した上で、政治と民主主義、経済成長、医療福祉、協調行動の領域別に SC 研究の成果をレビューし、その動向を把握している。 第3章では、ソフト施策として、兵庫県神河町の地域サロン事業を取り上げ、住民を対象としたアンケート調査を基に SC が集落パフォーマンスに及ぼす影響を考察している。地域サロン事業とは、集落毎に地域づくりワークショップを開催して活性化計画を策定し、実行する事業である。同等のパフォーマンス（事業効果）を持つ集落			

間において保有する SC 水準に差が確認されたこと、集落全体の SC が低い場合でも、高い SC を持つ中心層が存在するならば、当該地域が優れたパフォーマンスを発揮しうること、この中心層は役員経験により醸成されてきたことなど、地域における SC の醸成メカニズムを明らかにしている。また、高い SC を持つ集落は、事業以前から多様な活動に継続的に取り組んでおり、それら活動が「助走」として作用している可能性が示唆された。

第 4 章では、農村地域を対象としたソフト施策として、滋賀県で実施された「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策（以下、向上対策と略称）」を取り上げ、組織レベルの「助走」が事業効果に及ぼす影響を、活動組織代表者および集落住民に対するアンケート調査を用いて定量的に明らかにしている。パス解析の結果、「助走」として設定した各経験や特性が、SC や施策効果に対して間接的、あるいは直接的な影響を持つことが明らかになった。

第 5 章では、第 4 章と同様に向上対策を事例に取り上げ、集落住民個人の経験や属性を個人レベルの「助走」と位置づけた上で、それらが事業効果に及ぼす影響を明らかにしている。まず、「助走」の有無によって事業効果には明確な差異が存在しており、「助走」を行うことがより高い効果に結びつく可能性を示唆している。特に影響を持つ要因として、地域づくりの話し合い経験とボランティア・NPO 経験を挙げている。また、「助走」と SC との関係に注目すると、役員属性とボランティア・NPO 経験が SC に影響することを指摘している。

第 6 章では、本論文の総括を行うとともに、得られた考察を用いて政策的含意について検討し、今後の課題を指摘している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は 1 頁を 38 字×36 行で作成し、合わせて、3,000 字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 words で作成し
審査結果の要旨は日本語 500～2,000 字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

農村地域において、今後、ソフト施策の重要性が益々大きくなると予想されるが、それを如何に推進していくか、その方法論の開発は、農村計画学的にみても重要な研究課題である。しかしながら、これまで、この点が十分に検討されてきたとは言いがたい。本論文は、過去の組織的活動経験を「助走」として概念化し、それが農村地域の SC とソフト施策の効果に及ぼす影響を明らかにした。本論文の評価すべき点として、以下の4点が挙げられる。

1. SC が農村地域を対象としたソフト施策の効果を規定する要因の一つであることを明らかにした。これは既往研究の多くが示す結果と一致するものである。
2. 過去における組織活動の経験の蓄積がそれ以降の施策の効果を少なからず左右するという事実は、実務担当者の間では知られた経験知であったが、学術的に検討されたことはなかった。本論文では、組織活動の経験に対して新たに「助走」という概念を付与し、アンケート調査の詳細な分析により、「助走」が SC および施策効果に影響していることを明らかにした。
3. 地域における SC の醸成メカニズムについては既往研究においてもブラックボックスとして取り扱われてきた。本論文では、地域内の各個人の SC 水準が均等に高くなっていくわけではなく、高い SC 水準をもった中心層が次第にメンバーを増やしていくことで地域の SC 水準が高くなっていくこと、中心層の形成にあたっては役員経験が重要な役割を果たしていることなどを分析に基づいて明らかにしたが、これはブラックボックスの内部構造を推察する上で有益な知見を提供するものである。
4. 更に、このような SC の醸成メカニズムを前提にすると、地域単位での SC 水準の把握方法についても、これまでの地域全体の SC 水準の代わりに、施策の影響範囲に限定した SC 水準を用いるなど、新たな工夫が必要であることを明らかにした。

以上のように、本論文は農村地域におけるソフト施策の効果に対して、SC と並んで「助走」が影響していることを明らかにするとともに、SC の醸成メカニズムに関する有益な知見を得ている。これらの成果は、コミュニティ診断手法の開発、効果的なソフト施策の設計、SC の評価方法の改善などに応用できる優れた基礎研究であり、農村計画学、地域診断論、コミュニティ開発論に関する研究発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成25年2月12日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降